





### 全分野

**共通**

- 1 弁護士推薦
- 2 講師派遣
- 3 弁護士向け研修の行政職員への開放

### 財政・債権回収

**自治体債権管理回収**

- 19 法律相談・受託・政策提言・支援
- 20 研修
- 21 共同研究

### 総務

**個人情報・情報公開**

- 17 講師派遣・法律相談支援・弁護士推薦

**交通事故**

- 18 代理人推薦

**行政一般・研究**

- 4 研修・共同研究
- 5 法律相談・弁護士派遣

**条例制定・議会事務局支援**

- 6 弁護士推薦

**リーガルサポーターズ制度**

- 7 法律相談

**自治体内弁護士**

- 8 自治体内弁護士の採用支援

**監査委員監査及び外部監査**

- 9 監査委員の推薦支援、外部監査の受託、補助者推薦

**改正行政不服審査法対応**

- 10 弁護士推薦

**コンプライアンス**

- 11 弁護士推薦

**民事介入暴力 行政対象暴力**

- 12 共同研究・政策提言等
- 13 法律相談・弁護士派遣
- 14 民事介入暴力、特に行政対象暴力に対する被害者救済

**行政対象クレーム**

- 15 講師派遣・支援

**知的財産活用**

- 16 アドバイザー紹介・派遣

# 大阪弁護士会が ご用意している 行政との 連携メニュー

### 市民サービス

**全分野**

- 32 法律相談

**法教育**

- 33 子ども向け出張授業等

**労働問題**

- 34 講師派遣

**消費者**

- 35 講師派遣
- 36 顧問弁護士派遣
- 37 消費者安全確保地域協議会の支援
- 38 事例研究会

**DV問題**

- 43 個別救済活動

**中小企業支援**

- 44 講演会開催
- 45 法律相談・弁護士紹介
- 46 精通弁護士派遣

**遺言・相続**

- 47 講師派遣

**知的財産**

- 48 精通弁護士派遣・講師派遣・法律相談

**無戸籍相談**

- 49 法律相談

**多重債務者救済**

- 39 多重債務者救済事業

**自殺未遂者相談支援**

- 40 自殺対策事業

**交通事故**

- 41 講師派遣

**犯罪被害者支援**

- 42 政策提言・支援

### 災害対策 避難者支援

**災害対策**

- 50 自治体との協定締結
- 51 講師派遣

**避難者支援**

- 52 法律相談担当弁護士派遣

### 福祉

**生活保護受給者自立支援**

- 22 多重債務者救済事業

**生活困窮者支援**

- 23 法律相談・弁護士派遣

**児童虐待**

- 24 自治体が行う児童虐待危機介入援助チーム

**学校問題 (いじめ・体罰・学校事故等ケース相談)**

- 25 委員・講師派遣

**高齢者・障害者総合支援センター (ひまわり)**

- 26 顧問弁護士派遣
- 27 地域ケア会議への弁護士派遣
- 28 講師派遣
- 29 法律支援業務 (専門職等への法的観点からの支援)
- 30 虐待対応専門職チーム派遣
- 31 触法障害者の助言者派遣

	対象分野	細目	種別	具体的内容	活動母体となる委員会等					
1	全分野	共通	弁護士推薦	省庁地方支分部局や自治体の各種審査会・委員会・第三者調査	委員会の委員などについて行政の依頼分野に精通した適任者を推薦し、派遣します。	行政連携センター、推薦				
2			講師派遣	行政が主催する市民向け講演の講師派遣をします。		行政連携センター				
3			弁護士向け研修の行政職員への開放	行政職員にも役立つ弁護士向け研修については無料で受講いただけるものがあります。		行政連携センター				
4			行政一般・研究	研修・共同研究	行政職員向けに各分野の研修・講師派遣をします。大阪自治体	法実務研究会を立ち上げ、学者、行政職員と自治体法実務の研究をしています。	行政問題			
5				法律相談・弁護士派遣	行政職員・専門相談員等を支援するための弁護士を紹介・派遣	します。				
6				弁護士推薦	条例制定立案の支援や、首長との利益相反を避け、議会事務局	独自の機能を高める支援を行う担当弁護士を紹介・推薦します。				
7			リーガルサポーターズ制度	法律相談	行政職員が弁護士の法律相談を簡易迅速に受けられる	制度を提供します。	行政連携センター			
8			自治体内弁護士	自治体内弁護士の採用支援	募集条件・募集時期等の個別相談、弁護士会館を利用した説明	会、会員への情報提供などの支援を行います。	行政連携センター、弁護士業務改革			
9			総務	監査委員監査及び外部監査	監査委員の推薦支援、外部監査の受託、補助者推薦	監査委員監査を推薦・支援します。包括外部監査、個別外部監	査を受託し実行します。また公認会計士等が監査人に就任する場合には、弁護士の補助者を推薦します。	行政問題、推薦、弁護士業務改革		
10					改正行政不服審査法対応	弁護士推薦	行政に精通した審理員、行政不服審査会委員候補者を推薦しま	す。	行政問題委員会	
11					コンプライアンス	弁護士推薦	自治体の公正職務審査、内部通報、第三者調査、その他コンプ	ライアンス確保のための弁護士を推薦し派遣します。	行政問題	
12					民事介入暴力 行政対象暴力	共同研究・政策提言等	民事介入暴力に関連する共同研究会を実施し、各種暴力団対策	に関する法令及び政策に対する提言その他理論的側面からの支援をします。	民暴	
13						法律相談・弁護士派遣	行政対象暴力連絡協議会、えせ同和行為対策関係機関連絡会など	への弁護士派遣、不当要求相談員・民事介入暴力特別相談員などへの相談担当弁護士派遣、各種講演への講師派遣をします。		
14					行政対象クレーム	知的財産活用	知的財産 (ゆるキャラ等) を活用した広報活動、町おこしの支	援をします。	弁護士業務改革、行政問題、ひまわり、貧困本部、民暴等	
15						個人情報・情報公開	個人情報保護条例・情報公開条例の具体的運営に関する職員向	けの研修の講師派遣や法律相談支援を行います。また、各種審議会・審査会等への弁護士の推薦を行います。		
16					交通事故	交通事故	個人や地方公共団体が当事者となる交通事故に関する代理人候	補者を推薦します。	情報問題対策	
17						交通事故	交通事故	交通事故		交通事故
18					財政・債権回収	自治体債権管理回収	法律相談・受託・政策提言・支援	自治体の有する公債権及び私債権の管理回収に関する法律相	談及び受託を行うほか、制度設計・政策提言・債権管理条例の制定・マニュアル作成等を支援します。	弁護士業務改革・行政問題
19	研修	公債権・私債権の管理回収に関する講師派遣をします。実務に	マッチした研修を行い、現場職員からの事例相談にも応じます。							
20	共同研究	債権の管理回収に関する自治体職員の疑問点について、自治体	から具体的な相談事例の提供を受け、弁護士が研究発表・助言等を行います。							
21	生活保護受給者自立支援	多重債務者救済事業	多重債務者問題を抱える生活保護受給者の自立を支援するため、	自治体からの依頼により、債務整理を行う弁護士を紹介します。法テラスの利用により、本人の費用負担は通常ありません。						
22		生活困窮者支援	法律相談・弁護士派遣	生活困窮者自立支援相談窓口への相談者が抱える法的問題に			ついて、弁護士が相談支援員と連携して解決を図ります。			
23	児童虐待	児童虐待	自治体が行う児童虐待危機介入援助チーム	地方自治体から委嘱を受けてチームの委員となった弁護士が、			各児童相談所からの相談依頼に応じます。			
24		学校問題 (いじめ・体罰・学校事故等ケース相談)	委員・講師派遣	子どもをサポートするチームや第三者委員会に参加し、問題			解決・再発防止にあたります。また、保護者や地域住民等からの対応困難事例・体罰・いじめ・学校事故の具体的な			
25	福祉	高齢者・障害者総合支援センター (ひまわり)	顧問弁護士派遣	行政機関等の専門職等のための顧問弁護士を派遣します。権利			擁護、虐待、自殺防止などに実績があります。	子どもの権利、法教育、弁護士業務改革		
26			地域ケア会議への弁護士派遣	地域ケア会議に弁護士を派遣し、法的観点から助言等を行いま			す。			
27			講師派遣	高齢者・障害者問題を啓発するための講演等に講師派遣をしま			す。			
28			法律支援業務 (専門職等への法的観点からの支援)	地域包括支援センターや障害者相談支援事業所などにおいて			市民からの相談に対応している専門職等を対象として、弁護士が助言・アドバイスします。			
29			虐待対応専門職チーム派遣	高齢者・障害者に対する虐待の個別案件について関係機関の			対応を検討する会議に、社会福祉士とともにスーパーバイザーを派遣します。			
30			触法障害者の助言者派遣	触法障害者の刑事手続中の支援や出所後の生活支援について、			個別案件に対する関係機関の対応を検討する会議に助言者を派遣し、助言を行います。			
31			消費者	消費者問題に精通した弁護士を顧問として紹介・派遣します。						
32			消費者	事例研究会			共同事例研究会を大阪府消費生活センターと共催して、消費者		問題の研究、ケーススタディをします。	
33			消費者	消費者安全確保地域協議会の支援			地域で高齢者等を見守るための「消費者安全確保地域協議会」設		置のために、地域での消費者市民シンポジウムや懇談会へ講師を派遣するほか、協議会構成メンバーの推薦等を行います。	
34			多重債務者救済	多重債務者救済事業			自治体と弁護士会が連携し、多重債務者の生活再建を含めた多		重債務者の救済を図ることを目的としたもので、弁護士が多重債務者の債務整理を行い、それと並行して生活再建支援が	
35	市民サービス	自殺未遂者相談支援	自殺対策事業	多重債務、離婚・DV被害、生活保護などの問題を抱える自殺			未遂者の生活再建を図るため、自治体からの依頼により、これらの問題に対応する弁護士を紹介します。	貧困本部		
36			交通事故	講師派遣	交通事故に関連する研修の講師の派遣をします。		交通事故			
37			犯罪被害者支援	政策提言・支援	犯罪被害者支援会議に出席し、政策提言・支援をします。		犯罪被害者支援			
38			DV問題	個別救済活動	DV被害者の個別救済支援として、行政機関と連携します。		人権擁護			
39			DV問題	講演会開催	中小企業向けの講演会を開催します。		中小企業支援センター			
40			中小企業支援	法律相談・弁護士紹介	中小企業向けの法務・経営等に関する法律相談や弁護士紹介を	行います。	中小企業支援センター・司法			
41			中小企業支援	精通弁護士派遣	海外展開支援に精通した弁護士を「海外お助けねっと」を通じ	て、専門家メンバーを派遣します。また、事業再生に精通した弁護士を個別支援チームの専門家メンバーとして派遣します。	中小企業支援センター			
42			遺言・相続	講師派遣	高齢者が遺言・相続に備えるための講演等に講師派遣をします。	自治体職員が直面する相続に関する問題についても相談いただけます。	遺言・相続センター			
43			知的財産	精通弁護士派遣・講師派遣・法律相談	特許等知財に精通した弁護士を個別プロジェクトの専門家メン	バーとして派遣します。インターネットの諸問題 (個人情報や著作権等の知財がらみ) に関する相談を受けたり、	知的財産			
44			無戸籍相談	法律相談	自治体職員が、無戸籍者 (児) の存在を把握された場合や、無戸	籍の方、ご家族が無戸籍の方等からのご相談について、無戸籍問題について専門的な知識を有する弁護士を紹介します。	子どもの権利			
45	災害対策 避難者支援	災害対策	自治体との協定締結	災害発生時に速やかに弁護士を派遣できるよう当会と自治体	の間で協定を締結いたします。	災害復興支援				
46			講師派遣	自治体の職員を対象とした災害時における個人情報の取り扱い	に関する研修会への講師派遣をします。					
47			法律相談担当弁護士派遣	避難者を対象とした相談事業への弁護士派遣を行います。						

各取扱い分野の詳しい説明や実績については、行政連携センターのWebサイトをご覧ください。

[大阪弁護士会 行政連携センター](#)